

2024年10月29日

各位

会社名 株式会社 S a p e e t  
代表者名 代表取締役社長 築山 英治  
(コード番号: 269A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 佐藤 琢治  
経営管理本部長  
(TEL. 03-6822-3263)

### 親会社の異動に関するお知らせ

2024年10月29日付で、下記のとおり当社の親会社に異動がありましたので、お知らせいたします。

#### 1. 異動が生じた経緯

当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う公募による新株式発行、当該株主による株式売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴うSMB C日興証券株式会社に対する保有株式の一部貸出しにより、当該株主が親会社に該当しないこととなりました。

#### 2. 異動した株主の概要

親会社に該当しないこととなった株主

(1) 名称	株式会社PKSHA Technology (英文名 PKSHA Technology Inc.)
(2) 所在地	東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野山 勝也
(4) 事業内容	アルゴリズムライセンス事業
(5) 資本金	10(百万円) (2024年6月30日現在)
(6) 設立年月日	2012年10月16日
(7) 連結純資産	31,552(百万円) (2024年6月30日現在)
(8) 連結総資産	41,271(百万円) (2024年6月30日現在)
(9) 大株主及び持株比率	上野山 勝也 30.36% 山田 尚史 8.82% 株式会社LUCE Capital 3.55% MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND 2.80% (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部) トヨタ自動車株式会社 2.46% 日本証券金融株式会社 1.69% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 1.39% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF 1.30% (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部) 松尾 豊 1.29% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 1.27% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)

		(2024年3月31日現在)		
(10) 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	当社議決権の所有割合 33.94% (2024年10月29日現在)		
	人的関係	株式会社PKSHA Technology及び同社を含めたグループ会社からの出向者はおりません。		
	取引関係	2023年9月期における当社と株式会社PKSHA Technology及び同社を含めたグループ会社との主な取引は、以下のとおりであります。		
		取引先	取引内容	取引金額 (千円)
		株式会社PKSHA Technology	AIソリューション提供	54,125
			家賃の支払い	6,000
			管理業務委託	5,400
	株式会社PKSHA Associates	AIソリューション提供 ※	3,552	
	※対象となる借入金は、当事業年度末において450,000千円ありましたが、2024年9月期第3四半期において同社からの借入金は全額返済しております。また、家賃の支払い及び管理業務委託は終了しております。			

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	間接所有分	合計
異動前 (2024年9月24日現在)	親会社	7,423 個 (53.45%)	—	7,423 個 (53.45%)
異動後 (2024年10月29日現在)	その他の関係会社	5,189 個 (33.94%)	—	5,189 個 (33.94%)

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

2024年9月24日時点の発行済株式総数 1,388,700株

2024年10月29日時点の発行済株式総数 1,528,700株

2. 議決権所有割合は、小数第3位を四捨五入しております。

3. 異動後の議決権の数 (議決権所有割合) は、オーバーアロットメントによる売出しのためにSMBC日興証券株式会社に対して2024年11月29日を期限として貸し出した当社普通株式に係る議決権数484個を除いて算出しております。

### 4. 開示対象となる非上場親会社等の変更の有無等

開示対象となる非上場の親会社等の変更はありません。

### 5. 今後の見通し

本異動に伴う当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以上